

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		福祉課		事業種別	政策	開始	24	終了	
H28係等名		福祉課		H28係等名	障害福祉係		H27係等名	障害福祉係	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	34	障害者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	日常生活用具を必要とする小児慢性特定疾患児					対象指標	指標名及び単位	27年度数値
	意図(どうい状態にするか)	日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る						小児慢性特定疾患児医療給付認定者(人)*H27年1月から小児慢性特定疾病医療受給者	101
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	日常生活用具の給付を受けている小児慢性特定疾患児数/小児慢性特定疾患児(%)			1.3	4	2.3	4	
	定性目標								
事業概要	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童に対し日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る。								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	日常生活用具の給付 (1) 疾患内容 13トリソミー症候群、慢性肺疾患 (2) 給付用具 電気式たん吸引器、パルスオキシメーター				給付件数			4件	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		256	245	244	282	(県)小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金(1/2)			
国庫支出金									
県支出金		78	28	114	141				
起債									
その他									
一般財源		178	217	130	141				
人件費計(千円)②		215		358					
正規職員所要時間		60		100					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		471	245	602	282				
事業内容・目標達成状況の振り返り		特別な支援が必要な児童に対し、必要な日常生活用具の給付を行うことができた。							
改革改善の考え方	①問題点	制度の谷間(障害者総合支援法の難病等に含まれない児童)を埋める事業であり、利用に繋げていくためには、医療機関との連携が重要。							
	②改革提案	引き続き医療機関との連携に努め、制度の周知を図る。							